

結果の要約

1 産業

滋賀県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 683,125 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 50,919 人(15 歳以上就業者数の 7.5%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 22,148 人(同 3.2%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 20,622 人(同 3.0%)、「電子部品・デバイス製造業」が 19,244 人(同 2.8%)、「道路貨物運送業」が 18,470 人(同 2.7%)、「病院」が 17,416 人(同 2.5%)、「食堂,そば・すし店」が 16,958 人(同 2.5%)、「労働者派遣業」が 15,745 人(同 2.3%)、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」が 15,273 人(同 2.2%)、「金属製品製造業」が 13,924 人(同 2.0%) などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 384.9%増で,次いで「他に分類されない生活関連サービス業」が 177.0%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 112.2%増,「障害者福祉事業」が 107.7%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 62.5%増,「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が 61.7%増,「その他の化学工業」が 51.3%増,「他に分類されない事業サービス業」が 48.6%増,「めん類製造業」が 41.6%増,「児童福祉事業」が 41.3%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 66.5%減で,次いで「光学機械器具・レンズ製造業」が 61.5%減,「医療用機械器具・医療用品製造業」が 48.1%減,「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が 46.5%減,「製糸業,紡績業,ねん糸製造業」が 43.4%減,「造作材・合板・建築用組立材料製造業」が 42.6%減,「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 40.2%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 36.5%減,「陶磁器・同関連製品製造業」が 36.4%減,「その他の機械器具卸売業」が 35.2%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 滋賀県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	683,125	100.0				
1	建設業	50,919	7.5	11	他に分類されない 事業サービス業 1)	11,919	1.7
2	農業(農業サービス業を除く)	22,148	3.2	12	市町村機関	11,637	1.7
3	学校教育 (専修学校,各種学校を除く)	20,622	3.0	13	自動車・同附属品製造業	10,589	1.6
4	電子部品・デバイス製造業	19,244	2.8	14	各種商品小売業 2)	10,413	1.5
5	道路貨物運送業	18,470	2.7	15	産業用機械製造業 (他に分類されないもの) 3)	10,121	1.5
6	病院	17,416	2.5	16	各種食料品小売業 4)	9,392	1.4
7	食堂,そば・すし店	16,958	2.5	17	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	8,996	1.3
8	労働者派遣業	15,745	2.3	18	民生用電気機械器具製造業 5)	8,946	1.3
9	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	15,273	2.2	19	他に分類されない小売業 6)	8,759	1.3
10	金属製品製造業	13,924	2.0	20	児童福祉事業	8,206	1.2

- 1) 包装業,メーリングサービス,シルバー人材センターなど
 2) 百貨店,総合スーパーなど
 3) 半導体製造装置製造業,織機製造業など
 4) 食料雑貨店,販売店(各種食料品を販売するもの)など
 5) 電子レンジ製造業,家庭用エアコンディショナ製造業など
 6) 花屋,中古品小売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 滋賀県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	683,125	671,789	1.7
増 加	1 労働者派遣業	15,745	3,247	384.9
	2 他に分類されない生活関連サービス業 2)	1,158	418	177.0
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	8,996	4,239	112.2
	4 障害者福祉事業	2,958	1,424	107.7
	5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	4,510	2,776	62.5
	6 通信機械器具・同関連機械器具製造業	810	501	61.7
	7 その他の化学工業 4)	1,548	1,023	51.3
	8 他に分類されない事業サービス業 5)	11,919	8,022	48.6
	9 めん類製造業	943	666	41.6
	10 児童福祉事業	8,206	5,808	41.3
減 少	1 電気通信業	553	1,649	-66.5
	2 光学機械器具・レンズ製造業	429	1,113	-61.5
	3 医療用機械器具・医療用品製造業	894	1,723	-48.1
	4 火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業	988	1,846	-46.5
	5 製糸業,紡績業,ねん糸製造業	989	1,748	-43.4
	6 造作材・合板・建築用組立材料製造業	460	801	-42.6
	7 家具・建具・じゅう器等卸売業	667	1,116	-40.2
	8 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	5,029	7,923	-36.5
	9 陶磁器・同関連製品製造業	3,072	4,831	-36.4
	10 その他の機械器具卸売業 7)	3,531	5,447	-35.2

注) 平成12年,17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については,平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 手荷物預り業,結婚紹介業など
 3) 更生保護施設,訪問介護事業所など
 4) 黒色火薬製造業,農薬製造業など
 5) 包装業,メーリングサービス,シルバー人材センターなど
 6) 成人男子・女子服製造業,寝具製造業,靴下製造業など
 7) 農業用機械器具卸売業,建設機械卸売業など

2 職 業

滋賀県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 683,125 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 101,931 人（15 歳以上就業者数の 14.9%）と最も多く、次いで「販売店員」が 36,142 人（同 5.3%）、「農耕・養蚕作業員」が 21,460 人（同 3.1%）、「会計事務員」が 21,268 人（同 3.1%）、「調理人」が 18,714 人（同 2.7%）、「商品販売外交員」が 18,091 人（同 2.6%）、「電気機械器具組立作業員」が 16,216 人（同 2.4%）、「一般機械器具組立作業員」が 14,777 人（同 2.2%）、「自動車運転者」が 14,667 人（同 2.1%）、「外交員（商品、保険、不動産を除く）」が 11,600 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「介護職員（治療施設、福祉施設）」の 150.2%増で、次いで「ホームヘルパー」が 128.4%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 74.7%増、「歯科衛生士」が 70.6%増、「マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人」が 41.4%増、「水産物加工作業員」が 40.3%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 39.5%増、「フォークリフト運転者」が 39.0%増、「保育士」が 36.7%増、「その他の化学製品製造作業員」が 30.1%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「プログラマー」の 65.3%減で、次いで「電子計算機等オペレーター」が 57.9%減、「土木・測量技術者」が 44.2%減、「管理的公務員」が 39.7%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 36.4%減、「建築技術者」が 35.9%減、「ミシン縫製作業員」が 35.0%減、「屋根ふき作業員」が 31.8%減、「左官」が 29.6%減、「紙器製造作業員」が 28.4%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 滋賀県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	683,125	100.0				
1	一般事務員	101,931	14.9	11	看護師	10,900	1.6
2	販売店員	36,142	5.3	12	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	10,900	1.6
3	農耕・養蚕作業者	21,460	3.1	13	他に分類されない 労務作業者 1)	10,580	1.5
4	会計事務員	21,268	3.1	14	その他の金属加工作業者 2)	9,141	1.3
5	調理人	18,714	2.7	15	会社役員	9,137	1.3
6	商品販売外交員	18,091	2.6	16	清掃員	9,047	1.3
7	電気機械器具組立作業者	16,216	2.4	17	配達員	8,253	1.2
8	一般機械器具組立作業者	14,777	2.2	18	プラスチック製品成形・ 加工・仕上作業者	7,953	1.2
9	自動車運転者	14,667	2.1	19	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	7,844	1.1
10	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	11,600	1.7	20	土木作業者	6,875	1.0

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 滋賀県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	683,125	671,789	1.7
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	7,844	3,135	150.2
	2 ホームヘルパー	3,101	1,358	128.4
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	2,353	1,347	74.7
	4 歯科衛生士	998	585	70.6
	5 マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	1,121	793	41.4
	6 水産物加工作業者	1,149	819	40.3
	7 他に分類されない製造・制作作業者 3)	6,512	4,667	39.5
	8 フォークリフト運転者	2,775	1,996	39.0
	9 保育士	5,705	4,174	36.7
	10 その他の化学製品製造作業者 4)	4,161	3,199	30.1
減 少	1 プログラマー	412	1,189	-65.3
	2 電子計算機等オペレーター	923	2,193	-57.9
	3 土木・測量技術者	3,191	5,714	-44.2
	4 管理的公務員	1,065	1,767	-39.7
	5 会社・団体等管理的職業従事者	3,437	5,408	-36.4
	6 建築技術者	2,215	3,453	-35.9
	7 ミシン縫製作業者	2,575	3,961	-35.0
	8 屋根ふき作業者	667	978	-31.8
	9 左官	1,329	1,887	-29.6
	10 紙器製造作業者	944	1,319	-28.4

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
3) 楽器組立作業者, プラシ製造作業者など
4) 塗料製造作業者, 化粧品製造作業者など